



平成 22 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 興 研 株 式 会 社
代表者の
役職氏名 代表取締役社長 酒井 宏之
(JASDAQコード番号:7963)
問い合わせ先
執行役員 経理部長 長坂 利明
電話 03-5276-1911 (大代表)

(訂正)「平成 22 年 12 月期第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

平成 22 年 8 月 5 日に開示しました「平成 22 年 12 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に一部誤りがありましたので、下記の通り訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。数値データの修正はありません。

記

<訂正 1>

訂正箇所 1 ページ 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報
(2) 財政状態に関する定性的情報 ②キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第 2 四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、12 億 70 百万円(前事業年度末 16 億 66 百万円)となり 3 億 95 百万円増加いたしました。

(訂正後)

当第 2 四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、12 億 70 百万円(前事業年度末 16 億 66 百万円)となり 3 億 95 百万円減少いたしました。

<訂正 2>

訂正箇所 2 ページ 2. その他の情報
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(訂正前)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、当事業年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(訂正後) ※1項目を追加

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、当事業年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

<訂正3>

訂正箇所 9ページ 4. 補足情報 品目別売上高

(訂正前)

(上記のうち輸出分)	比較増減 (△は減)	金額 (千円)	<u>(△1,627)</u>
------------	------------	---------	-----------------

(訂正後)

(上記のうち輸出分)	比較増減 (△は減)	金額 (千円)	<u>(1,627)</u>
------------	------------	---------	----------------

以上